

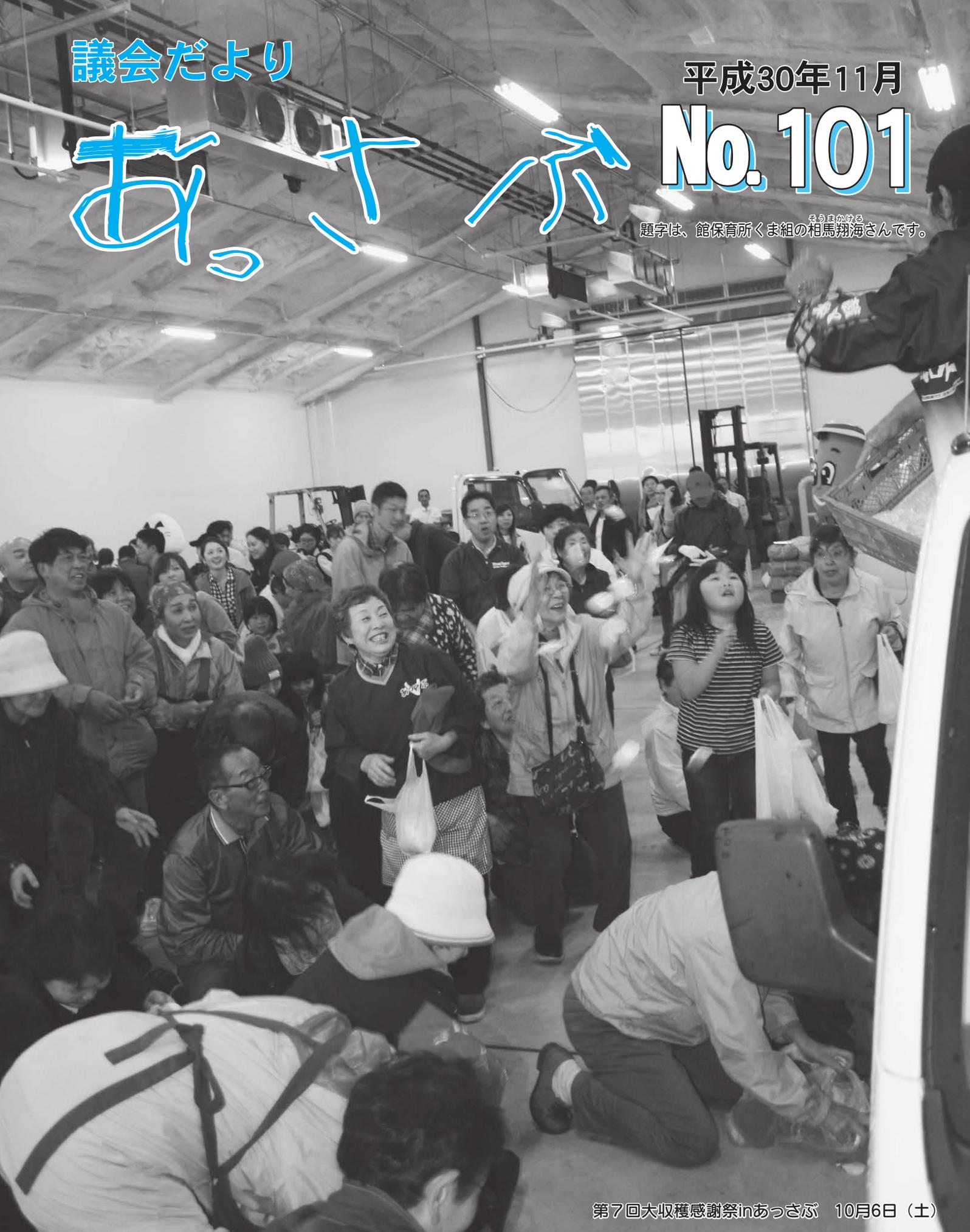
議会だより

平成30年11月

No. 101

あっさぶ

題字は、館保育所くま組の^{そりまかほる}相馬翔海さんです。



第7回大収穫感謝祭inあっさぶ 10月6日(土)



STOP!! ジャガイモシストセンチュウ

~日本一のブランド「あっさぶメイクイン」を守ろう!~



認定こども園幼児用送迎バス購入費など9644万5千円を補正

一般会計総額48億2289万6千円

第3回定例会が9月5日に招集され、補正予算等20件を審議し、いずれも原案どおり可決しました。定例会は会期を当初、3日間として行われる予定でしたが、北海道胆振東部地震による停電の影響を受け、会期を4日間延長し、9月10日に閉会しました。

補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ9644万5千円を追加し、総額48億2289万6千円となりました。

追加補正された主なものは次のとおりです。

●減債基金積立金 (4400万円)

●ふるさとづくり基金寄附積立金 (1000万円)

●ふるさと納税業務委託料 (600万円)

●公営塾運営事業委託料 (592万9千円)

●社会保障・税番号制度システム整備委託料 (547万6千円)

●障害者自立支援給付費等過年度精算返還金 (437万2千円)

●認定こども園幼児用送迎バス・保育教育用備品購入費 (2716万2千円)

質疑応答 (要旨のみ)

問 ふるさと寄附金の現状と今後の見通しについて教えてください。

答 これまで1600万円以上の寄附がありました。今後、寄附が増えていくことを期待しています。

問 公営塾の今後の運営方針を教えてください。

答 学力向上を目指した個別指導を行い、塾生が主体的に仲間と協力して課題を解決する能力の育成を図ります。

国保会計

歳入歳出それぞれ77万円を追加し、総額5億8008万8千円となりました。補正内容は交付金等過年度精算返還金です。

介護保険会計

保険事業勘定の歳入歳出それぞれ601万4千円を追加し、総額6億3842万9千円となりました。

補正内容は介護給付費負担金等過年度精算返還金等です。

簡易水道会計

歳入歳出それぞれ125万9千円を追加し、総額4億1600万1千円となりました。
補正内容は、維持管理用原材料費等です。

農業集落排水会計

歳入歳出それぞれ152万円を減額し、総額2億1363万5千円となりました。
減額した補正内容は、機能診断調査委託料等です。

条例

●厚沢部町職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例の制定

人事

●任期満了に伴う教育委員会委員の任命について、尾山君

兆さん（新町）を任命することに同意しました。

議員派遣

●札幌厚沢部会総会
目的 意見交換、交流

場所 札幌市

期日 10月

派遣議員 中山俊勝

松村松雄

只野 勲

報告

●平成29年度健全化判断比率の報告

●平成29年度公営企業会計に係る資金不足比率の報告

各会計補正予算額一覧表

会計名	区分	補正額	補正後の額
一般会計		9644万5千円	48億2289万6千円
国民健康保険事業特別会計		77万円	5億8008万8千円
介護保険事業特別会計	保険事業定 保険事業定	601万4千円	6億3842万9千円
簡易水道事業特別会計		125万9千円	4億1600万1千円
農業集落排水事業特別会計		△152万円	2億1363万5千円

(△は減額補正)

意見書を提出しました

第3回定例会で意見書2件を原案どおり可決し、関係省庁に提出しました。(内容省略)

●地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

●林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、環境大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、復興大臣

一般質問

～聞いてみたい、こんなこと～

質問 1

全国学力テスト結果分析の
対応について
山崎孝議員

結果をもとに各学校で改善プランを
たて、課題に取り組む
鈴木教育長



山崎議員

問 4月に小学校6年生、中学校3年生を対象に全国学力テストが実施されましたが、①学力テストの結果の分析、対応はどのようになっていきますか。②テスト結果の町民への公表については、どのようになっていますか。教育長の考えを教えてください。

答 ①当調査は、「義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図る」、「学校における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善

善に役立てる」、「以上の点の取組みを通じて、教育に関する継続的なサイクルを確立する」ことを目的として、今年度も小学校6年生及び中学校3年生を対象に、生活習慣や学習環境に関する調査が行われました。各学校では自校採点を行いその結果をもとに児童・生徒の学習や生活にかかわる学校改善プランを立てて取組みを行っています。

②学校によって時期は異なりますが、学校だよりの配布や回覧によって、保護者に周知され、また、生涯学習だよりではリーダーチャート等を用いて地域住民に周知されています。公表については児童・生徒の個人情報保護を図るなど、文科省から示されている調査結果の公表における注意事項に沿って行っています。

質問 2

基幹産業である
農業の潜在生産
力について

問 本町の基幹産業である農業の展望、潜在生産力について町長の所見を伺います。

地域の発展のために
施設園芸を含めた、規模
拡大を目指す認定農
業者を後押ししたい

答 本町農業の生産力については、国の農林統計では平成5年の農業粗生産額は約48億円ですが平成27年には約31億円と減少し、農家戸数についても平成7年で527戸でしたが平成27年には246戸と減少しております。要因としては、担い手の高齢化や兼業農家の離農があげられます。しかし認定農業者などへの集約が進み規模拡大は進みました。平成7年当時、20ヘクタール以上の耕作農家は10戸でしたが、以後の20年間で20ヘクタール以上は55戸に拡大し、さらに50ヘクタールを超える農家は12戸となりました。一戸あたりの農業粗生産額も大幅に伸び、平成7年が800万円程

質問 3

有害鳥獣駆除事
業の実効と今後
の対応について

度であったものが、平成27年には1,260万円という大きな伸びになっているのが実情です。農家個々の潜在生産力は高いと認識しており、今後も地域の発展のため施設園芸を含めた、規模拡大を指向する認定農業者の各種施策の取組みを後押ししたいと考えています。

問 収穫期を迎え、各作物への鳥獣被害が増大しています。特に山間地の農地では、将来的には生産の大きな阻害要因となるものと感じています。道南地域として一連の対策を期待しますが、町長の考えを教えてください。

関係機関と農家が一体
となり対策を推進して
いきたい

答 広域的な取組みとしては、平成28年度に設置された、国、北海道、町、農協等の檜山管内の関係機関で構成する檜山地域鳥獣対策連絡協議会

において、地域の情報・認識を共有し広域的な被害対策を検討していますが、ハンター数の減少、高齢化等さまざまな要因により広域捕獲の実現には至っていません。しかし、

町では檜山森林管理署と合同でセンサーカメラによるエゾシカの生息調査の実施、他町の成果を参考に囲いワナ活用の検討を進めています。今後情報も共有しながら、町鳥獣被害防止対策協議会と農家

が一体となって対策を進めたかと考えています。



経営改善報告書を踏まえてどのような取組みを実施していきますか。

⑤今後の病院経営改善について方針を教えてください。

答 ①年度別の収支決算額

(収入額から支出額を差し引いた純利益額) 及び繰入金については、次のとおりとなっています。(過去5年度分)

収支決算(純利益額) 平成29年度が1万7,000円、平成28年度が83万6,000円、平成27年度が83万7,000円、平成26年度が86万8,000円、平成25年度が20万5,000円です。

繰入金額 平成29年度が2億4,000万円、平成28年度が2億1,027万円、平成27年度が2億2,000万円、平成26年度が2億3,770万円、平成25年度が2億3,500万円です。

②新病院事業改革プランは、総務省が示す新公立病院改革ガイドラインに基づいて、北海道の地域医療構想を踏まえ、平成28年度に策定しました。同プランについては、「国

保病院の役割の明確化」、「経営の効率化」、「公立病院の再

編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の4つの視点から病院の改革を推進するための取組みや方向性を示したものです。

③経営改善診断の内容として、現状の町立による経営形態は堅持し外来患者を確保するとともに、各種加算等の算定を徹底することで、外来診療単価のアップに取り組むことが提言されています。また、

近隣病院との連携強化により入院患者の確保を図り、病床利用向上に取り組む等の意見が示されています。

④医業収益の約6割を入院収益で占められていることから、経営改善を進める上で根幹となる部分であり、入院患者数を伸ばすことを最優先に取り組んでいます。

今後も南檜山・南渡島圏域の各医療機関と連携しながら、病院職員の意識改革を図りつつ医業収益確保に努めたいと考えています。

⑤基本的には、新病院改革プランに基づく取組みを継続したいと思っています。健全な病院経営の根幹となる医師や看護師、医療スタッフの安定確保に努めながら、医療提供

体制を維持していくことを基本としてまいります。

職員体制については、退職時における再任用制度の推進や病院機能に応じた適正な人員配置に努めていきます。また、医療機器の使用頻度や費用対効果を検討し一括購入の推進、経費節減などを継続していきます。

質問2 農業の6次産業化への取り組みについて

問 ①農業の6次産業化への取組みとしてさつま芋の加工についてどのように考えていますか。

②キュアリング施設、保管庫及び加工技術の習得の研修についてどのように考えていますか。

③加工品の販売・流通についての体制整備をどのように考えていますか。

④6次産業化推進によって雇用創出につながることを考えられますが、新たな定住施策として位置付けることについてはどうお考えですか。

質問1

国民健康保険病院の経営改善が必要と考えますが、町長の所見を伺います 近隣病院との連携と入院患者の確保で経営改善を 浜塚久好議員 洪田町長



浜塚議員

①直近の年度別収支決算及び繰入金金の状況について教えてください。

②新病院事業改革プランの内容について教えてください。

③厚沢部町国保病院経営改善診断の内容について教えてください。

④新病院事業改革プラン及び

問 国保病院は一般会計から多額の繰入金が必要と考えられますので、次の5点について所見を伺いま

新しいビジネス展開 につながるように、 引続き販路拡大等の 支援を実施したい

答 ①さつま芋の加工については、現在、町内業者の1社が紅はるかを使用した干し芋の加工・販売を行っています。今後は、生産者自らが、事業展開を希望する際には、活用可能な施策の情報提供等で支援していきたいと考えています。

整備の際には、補助事業等を活用し有利な事業展開につなげたいと考えています。
加工技術については、現在出荷している紅はるかは、国内最大産地である茨城県産と同等以上の甘味があつて、品質も確保できています。今後関係機関と協力し、必要な支援体制を構築します。

②キュアリング施設や保管庫については、大規模な生産に取組む場合には必ず必要となる施設と認識しています。現状の干し芋生産量では、早急に施設を整備する必要はないと考えています。なお、施設

の調査では労働力不足、農業生産との両立等の課題があり、約半数で黒字化ができていないとのデータもあります。農工商連携も視野に入れた新しいビジネス展開につながるような支援を実施しながら、雇用拡大や所得確保が定住の後押しとなるよう取組んでいきたいと考えています。

③流通・販売の体制整備についてですが、地域商社的な役割を果たしています。「素敵な過疎づくり」が中心となり、催事場等でのイベントで広く周知を図っているほか、地方創生事業を活用して販路拡大のための事業展開を図っています。

④新たな定住策としての位置付けについては、北海道

の調査では労働力不足、農業生産との両立等の課題があり、約半数で黒字化ができていないとのデータもあります。農工商連携も視野に入れた新しいビジネス展開につながるような支援を実施しながら、雇用拡大や所得確保が定住の後押しとなるよう取組んでいきたいと考えています。

答 平成29年度分が9名で59万2800円、平成21年度から平成24年度の滞納繰越分が4名で156万6300円、合計215万9100円です。

答 地域おこし協力隊員が就農する際に、トマト、アスパラのハウス建設に対する補助金として100万円支援しました。

答 ダムの管理は土地改良区に委託しており、常時モニターで監視し、異常をすぐ発見できる体制になっています。また、地震などが起きた時はすぐに土地改良区から確認報告を受け、異常が無いかの安全確認をしています。

問 町税延滞金について、当初予算5万円に対して14万円の収入となっていますが、何名分ですか。

答 救急現場での搬送が7件、病院間の搬送が2件、離陸後の要請取り消しが1件の合計10件です。

問 道南ドクターヘリの出勤実績を教えてください。

問 除雪について、委託している業者の数と、町直営と業者のそれぞれの出勤件数を教えてください。

答 町内業者10社に委託しており、12月から3月までにそれぞれ21日間、19日間、22日間、3日間出勤しました。町直営ではこれよりも多く出勤しています。また、出勤する基準は降雪量10cmですが、風の強い時は降雪量が少なくても出勤することがあります。

平成29年度

各会計決算を認定

平成29年度各会計の決算認定は、9月5日から10日に審査特別委員会に付託し審議され、いずれも認定可決されました。委員会での主な質疑を要約してお知らせします。

一般会計

問 住宅使用料の収入未済額の内訳を教えてください。

答 経営破綻した新電力会社から北海道電力に契約を戻した際に、割高に料金設定され

問 滞納整理機構に引き継いだ1名分です。

問 臨時電力電気料金差額返還金の内容について教えてください。

答 圃場走行、肥料や農薬散布の精度が向上するため、労力の軽減、作業時間の短縮、資材の削減などによる農作業の効率化が図られます。また、

問 GPS基地局導入の効果と利用している農家の件数を教えてください。

平成29年度 厚沢部町各会計決算

区分	歳入(収入)	歳出(支出)	差引残額
会計名			
一般会計	51億9509万3978円	51億804万3781円	8705万197円
国民健康保険事業特別会計	6億9435万1759円	6億815万166円	1284万1593円
後期高齢者医療特別会計	6438万1847円	6430万5826円	7万6021円
介護保険事業特別会計	保険事業 6億1972万60円	6億1235万7856円	736万2204円
	介護サービス 145万3700円	145万3700円	0円
簡易水道事業特別会計	1億6521万395円	1億6191万4249円	329万6146円
農業集落排水事業特別会計	2億8038万2953円	2億7974万6735円	63万6218円
国民健康保険 除病院事業 特別会計	収益的収入 及び支出 4億7689万1055円	4億7687万3733円	1万7322円
	資本的収入 及び支出 516万5640円	516万5640円	0円

委員会活動

各常任委員会でを行った第1回所管事務調査の内容をお知らせします。

○総務文教常任委員会

第1回調査日 7月10、31日

1) 町有林の管理状況(5年前と1年前に造林した町有林の管理状況)について

5年前と1年前に造林した町有林の管理状況について資料説明を受け、管理状況について現地調査を行った。

5年前に造林した旭丘地区の町有林については、スギとクリンラーチを植栽し以後の管理については、平成26年度から毎年度下刈り事業を実施し保育を行っている。また1年前に造林した清水地区の町有林については、カラマツを植栽し下刈りを実施した。両地区の造林した町有林は管理状況、生育状況についてとにも非常に良好であった。

2) レクの森遊歩道の管理状況について

レクの森遊歩道の管理状況について資料説明を受け、管

理状況について現地調査を行った。草刈業務については、業者委託が7月から2回、直営では年1、2回程度の実施となつている。巡回については、一週間に2回程度監視員が見回りをして、危険性のある倒木や落枝を把握し処理を実施している。レクの森は、国道227号から近い場所に位置し、気軽に散策できる環境で年間の入山者数は、約1,000人にも上るとのことである。今後もなお一層入山者が安心・安全で散策ができるよう、管理を徹底すべきである。

また、コーデイネイターについては現在も不在の状況が続いているが、レクの森の管理、魅力発掘及び情報発信のため早期の配置が必要である。今後さらさら募集活動に力を入れるべきである。

3) 上里移住体験住宅の現況について

移住促進事業の柱である、「ちよつと暮らし事業」は昨年度に事業開始後8年目の節目を迎え、今年度から新たに民間から借り上げた住宅1棟と、町からの指定管理を受けている住宅4棟5戸で運営されて

いる。これまで「ちよつと暮らし」体験者の移住実績はなもの、リピーターの確保や広く厚沢部町の知名度アップにつながっている。しかし、利用期間が7月、8月に集中していることや新規利用者が少ないことが現在の課題となっているので、解消に向けた一層努力すべきである。

4) 素敵な過疎づくり株の運営状況について

移住促進・交流事業を核とする町の活性化施策を実施する組織として平成21年9月に設立され、現在は社長を除き6人体制(事業推進部門:3人、物産センター部門:3人)で運営されている。今年度からは物産センターをはじめとするこれまでの観光協会の業務も引継ぐ形で事務所も移転されたところである。

厚沢部ファンの獲得や地域活性化のための交流事業では、ノートルダム学院小学校の「ディスカバリー」、愛知学院大学、中部学院大学短期大学部、奈良教育大学の「アウトキャンパススタディ」を毎年実施しているところである。町外の若者と町民との交

流機会の創設に貢献しているが、今後は新たな事業内容の検討も必要である。

若者の出合いの場をつくる「出合い・賑わい・元気づくり事業」は、4年目を迎え、これまでの事業の進め方とは違う方法も参加者や民間事業者を取込んだ中で内容の見直しを進めるべきである。ただし、当事者の意向が大前提である。

今後の素敵な過疎づくり株式会社運営は、町観光協会の業務が実質増えることに加え、7月に退職した職員の補充が無い状況で、職員の負担がさらに増えることも予想されるので、早急に募集し欠員を補うべきである。

5) 認定こども園きたひやまの現地視察について

認定こども園きたひやまの現地視察を実施した。今年4月にオープンしたこども園については、これまでトラブルもなく順調に運営されているということであった。本町においても児童に対する教育や保育の在り方、職員配置及び体制について担当職員、保育士が一丸となり、厚沢部町の児童福祉施策の大きな節目で

ある認定こども園のスタートに向け、最善の努力をすべきである。

○産業厚生常任委員会

第1回調査日 7月18日

1) 清水平道管理状況について(現地調査)

清水平道管理状況について資料説明を受け、現地調査を行った。

平成27年度から水道の誤操作等もあり、配水池が枯渇する事態が発生していた。平成29年度に清水地区から漏水調査の要望があったため、利用組合立ち会いによる調査を行ったが漏水箇所の特定に至らなかった。現在、1日あたりの漏水量は10トンほどと予想され、利用者には節水を中心掛けるように周知しているところであるが、再度、配水池が枯渇しかねない状況にあるため、早急に調査を行い、漏水箇所を特定し、修繕すべきである。

2) 高齢者生活支援事業について

町の60歳以上の人口及び要介護認定者数、被介護者数は

人口の減少とともに年々減少しているが、一方で高齢者生活支援事業の利用者数、利用率共に増加してきており、平成29年度では町の人口の17・28%、60歳以上では35・24%、60歳以上の被介護者では40・9%の利用があった。本事業は町の福祉サービスのの中で必要不可欠な事業であり、今後もさらに利用者の増加が予想されるため、継続して事業を行う必要がある。

3) 限界集落の実態について

限界集落とは65歳以上の高齢者が人口の50%以上となり、冠婚葬祭などの社会的共同生活の維持が困難な状況にある集落をいい、本町では20地区のうち、8地区がこの限界集落の規定に当てはまっており、回覧や敬老会等の様々な活動に弊害が生じ始めている。今後は人口減少を見据えたうえで地域の活性化を図りつつ、住民が安心して暮らせるまちづくりに向けた具体的な対策を図るべきである。

4) 地域おこし協力隊の新規就農対策について

これまで、18名の地域おこ

し協力隊のうち1名が新規就農しているところであるが、現在は更なる新規就農者の確保を図るために、地域おこし協力隊制度の活用も含め、新規就農者の募集体制について再整備している状況である。今後は農業担い手育成対策協議会と募集方法や就農計画、就農後の支援等について協議しながら、充実した受け入れ態勢を確立させるべきである。

主な議会のうごき

(8月臨時会後から9月定例会まで)

月日	主 要 事 項
1	第4回町議会議員協議会(第1会議室) 議員、事務局出席
5	北海道150周年記念式典(札幌市) 議長出席
6	議会広報編集特別委員会(議員控室) 委員、事務局出席
10	新篠津村議会行政視察(議員控室) 議長、事務局出席
17	自民党道連移動政調会(江差町) 議長出席
22	議会広報研修会出席(札幌市) 委員、事務局出席
26	檜山PTA連合会研究大会(総合体育館) 議員出席
27	檜山町村議会議長会(長万部町) 議長出席 平成30年度渡島・檜山議長連絡会議(長万部町) 議長出席
30	議会運営委員会(議員控室) 委員、正副議長、事務局出席
2	消防フェアー及び北海道消防操法訓練大会出場隊訓練披露会(厚沢部消防署) 議員出席
5	第3回町議会定例会招集(議場) 議員、事務局出席

まちの議会を 傍聴してみませんか

町政はあなたのために
次の定例会は12月11日(火)からです。
《一般質問開始予定:11日午前10時20分頃~》
手続きは、議会事務局備え付けの傍聴者名簿に住所・氏名を記入するだけです。

編集後記

今年は何年にもない大雪に見舞われ、雪解けも遅く、夏は長雨が続く異常気象で農作物は生育も悪く、減収になることから農業生産額は大変厳しいものになると聞いています。また、今年も全国各地で甚大な災害に見舞われ、大勢の人が大変な状況になっており、やむなく避難生活をしていきます。また、地震の影響で建築年数が古い家屋ほど倒壊しており、建築基準法改正後の家屋でも半倒壊している状況を新聞等で報じられており、天災の恐怖を感じています。地震はいつ来るかの予知は今の科学では解明されていませんが、地震が多い日本で生活する以上、公私共に最悪な状況を回避できることを準備しておかなければならないと思います。全国各地の1日も早い復興を御祈念申し上げます。

議会広報編集特別委員会

委員長 松村 松雄
副委員長 只野 勲
委員 浜塚 久好
委員 下川部洋伸